

京都市客引き行為等の禁止等に関する条例施行規則

(用語)

第1条 この規則において使用する用語は、京都市客引き行為等の禁止等に関する条例(以下「条例」という。)において使用する用語の例による。

(客引き行為等対策指導員)

第2条 客引き行為等の禁止等に係る啓発活動、客引き行為等禁止区域における巡回、指導、勧告、命令、報告の徴収、立入調査並びに過料の処分及び徴収に係る事務その他の客引き行為等の禁止等に関する事務を行わせるため、客引き行為等対策指導員(以下「指導員」という。)を置く。

2 指導員は、市長が任命する。

3 指導員は、第1項の事務を行うときは、客引き行為等対策指導員証(第1号様式)を携帯し、関係者の請求があつたときは、これを提示しなければならない。

(指導員への委任)

第3条 市長は、条例第10条第1項の規定による指導、同条第2項の規定による勧告、条例第11条の規定による命令並びに条例第21条第1号の規定による過料の処分及び徴収に係る事務を指導員に委任する。

2 市長は、必要があると認めるときは、前項の事務を自ら執行する。

(標識の様式)

第4条 条例第8条第3項に規定する標識の様式は、第2号様式とする。

(審議会の会長及び副会長)

第5条 京都市客引き行為等対策審議会(以下「審議会」という。)に会長及び副会長を置く。

2 会長及び副会長は、委員の互選により定める。

3 会長は、審議会を代表し、会務を総理する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

5 会長及び副会長に事故があるときは、あらかじめ会長の指名する委員がその職務を代理する。

(審議会の招集及び議事)

第6条 審議会は、会長が招集する。ただし、会長及びその職務を代理する者が在任しないときの審議会は、市長が招集する。

- 2 会長は、会議の議長となる。
- 3 審議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。
- 4 審議会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 5 審議会は、必要があると認めるときは、委員以外の者に対して、意見の陳述、説明その他の必要な協力を求めることができる。

(審議会の庶務)

第7条 審議会の庶務は、文化市民局において行う。

(審議会に関する補則)

第8条 この規則に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が定める。

(身分証明書)

第9条 条例第17条第2項に規定する身分を示す証明書の様式は、第3号様式とする。

(条例第18条第1項に規定する別に定める期間)

第10条 条例第18条第1項に規定する別に定める期間は、5日とする。

(補則)

第11条 この規則に定めるもののほか、条例の施行に関し必要な事項は、文化市民局長が定める。

附 則

この規則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規則中第1条の規定は公布の日から、第2条の規定は平成27年9月1日から施行する。

附 則

この規則は、令和2年4月1日から施行する。

第1号様式（第2条関係）

		第	号
客引き行為等対策指導員証			
写真	所 属		
	氏 名		
		年	月 日生
上記の者は、京都市客引き行為等の禁止等に関する条例施行規則第2条第1項に規定する客引き行為等対策指導員であることを証明します。			
年 月 日			
京都市長			印

第2号様式（第4条関係）



備考 文字は白色、その他の部分は緑色又はこげ茶色とする。

第3号様式（第9条関係）

第		号
身 分 証 明 書		
所 属		
職 名		
氏 名		
		年 月 日生
上記の者は、京都市客引き行為等の禁止等に関する条例第17条第1項の規定により立入調査又は質問を行う職員であることを証明します。		
年 月 日		
京都市長		印